

財政事情の公表

令和4年6月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	令和4年度の当初予算について	
1	予算編成の基本的な考え方	
(1)	経済動向と国家予算の動向	1
(2)	本市の財政状況と今後の見通し	1
2	一般会計予算の概要	
(1)	予算の規模	2
(2)	予算の内容	2
(3)	予算規模の推移	4
3	歳入	
(1)	歳入項目別内訳表	5
(2)	歳入財源別内訳表	6
4	歳出	
(1)	目的別歳出予算	7
(2)	性質別歳出予算	9
5	主な事業	11
6	特別会計の予算	12
第2	令和3年度下半期における補正予算の状況	
1	補正予算の状況	
(1)	8号補正の概要	13
(2)	9号補正の概要	13
(3)	10号補正の概要	14
(4)	11号補正の概要	15
(5)	12号補正の概要	17
(6)	13号補正の概要	17
(7)	14号補正の概要	18
(8)	15号補正の概要	21
(9)	全会計補正予算の状況	23
第3	令和3年度下半期における予算執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	24
2	特別会計及び企業会計予算の執行状況	26
第4	税収及び市民の税負担の状況	28
第5	市有財産の状況	28
第6	市債及び一時借入金の状況	30

※注1 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計値と合致しない場合があります。

※注2 見込み額については、現在の状況下で算出したものであり、精査のうえ変更する場合があります。

ま え が き

この「財政事情」は、市民の皆様に市財政運営の状況をお知らせすることによって、市の財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和4年度の当初予算の内容、令和3年度下半期における補正予算の状況、令和3年度予算の執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

第1 令和4年度の当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方（予算編成方針より抜粋）

1 財政状況と今後の見通し

（1）日本経済の状況及び国の動向等

国の9月の月例経済報告では「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」とされ、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響により下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と基調判断を行っている。

また、10月4日に就任した岸田内閣総理大臣は、新しい資本主義の実現を目指して、成長で得た果実がしっかりと分配される「成長と分配の好循環」と、デジタル化の加速など、新型コロナウイルス感染症がもたらした社会変革の芽を大きく育て、コロナ後の新しい社会の開拓を実現することをコンセプトとして掲げている。

（2）本市の財政状況と見通し

令和2年度の決算状況は、歳入において、国県支出金と地方債等の増により歳入総額は前年度比36.8%増となる決算となった。また、歳入全体に占める自主財源の割合は特別定額給付金の影響により29.4%となり単純に比較はできないが、依然として、国・県等からの財源に依存した状況といえる。経常収支比率は令和2年度と比較すると、91.2%から88.0%に改善しているが、依然として財政構造の硬直化が顕著であることに変わりはない。

今後の見通しとして、本市においては、人口増加が続いており、市税の増加が見込まれるところであるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、先行きは不透明である。

こうした中、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行するなど社会保障関連経費の増加に対応する必要がある。さらには、公共施設の老朽化対策を講ずる必要があるなど、極めて厳しい予算編成となることが見込まれる。

このことから、令和4年度は歳出の抑制は避けられないため、徹底した事務事業の見直し、集約化を図り予算の縮減に取り組むこととする。また、各部が創意工夫するとともに、自己決定・自己責任による主体的な取り組みと説明責任の遂行を図らなければならない。そのためには、市民との協働による行政サービスの維持を図りつつ、歳入の範囲内で予算を組む意識を徹底し、すべての職員が、本市の財政状況は非常に厳しい状況にあることを認識し予算編成に取り組む必要がある。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の規模

一般会計当初予算の規模 234億8百万円

令和3年度当初予算額に比べ2億5千7百万円、1.1%増となっています。

(2) 予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市 税 73億8,613万4千円（前年度比9.7%増）となっています。
- 地方譲与税 1億6,554万8千円（前年度比17.6%増）となっています。
- 地方交付税 45億1,200万円（前年度比11.4%増）となっています。
- 国庫支出金 52億1,428万3千円（前年度比3%増）となっています。
- 県支出金 25億4,126万5千円（前年度比1.0%減）となっています。
- 市 債 8億4,140万円（前年度比21.7%減）となっています。

歳出予算の主な事項

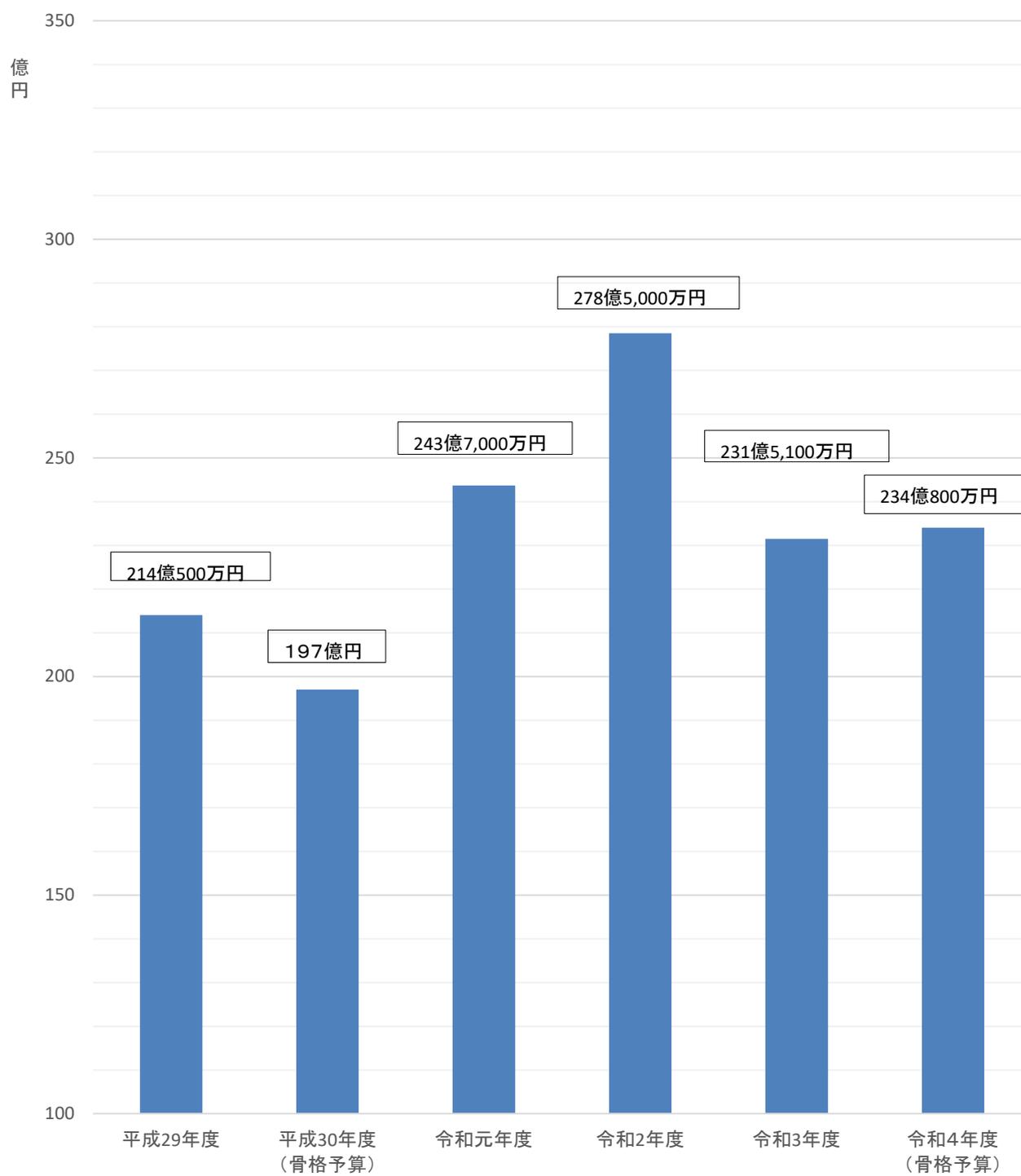
- 義務的経費 ⇒ 142億6,869万9千円（前年度比2.6%増）
 - ・人件費…31億2,721万5千円（前年度比1.9%減）となっています。
 - ・扶助費…86億7,782万1千円（前年度比3.9%増）となっています。
 - ・公債費…24億6,366万3千円（前年度比4.4%増）となっています。
- 投資的経費 ⇒ 9億2,810万2千円（前年度比23.0%減）
 - ・補助事業…5億5,821万8千円（前年度比36.1%減）となっています。
 - ・単独事業…3億6,829万1千円（前年度比11.6%増）となっています。
 - ・災害復旧事業費…39万3千円（前年度比31.0%増）となっています。
- その他経費 ⇒ 81億9,119万9千円（前年度比2.1%増）となっています。
 - ・物件費…36億4,043万2千円（前年度比10.2%増）となっています。
 - ・維持補修費…4,335万8千円（前年度比3.5%増）となっています。
 - ・補助費等…20億5,795万7千円（前年度比12.0%減）となっています。

- ・積立金…1億3,302万1千円（前年度比0.5%増）となっています。
 - ・投資及び出資金・貸付金…4億1,127万7千円(前年度比5.5%増)となっています。
 - ・繰出金…19億515万4千円（前年度比4.8%増）となっています。
- 予備費 ⇒ 2,000万円（前年度比±0.0%）となっています。

(3) 予算規模の推移

次ページグラフ参照

一般会計予算規模の推移



3 歳 入

(1) 歳入項目別内訳表

歳入（収入）項目ごとの予算額は次のとおりです。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比		一人 当り (A)/人口 (円)
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	
市 税	7,386,134	31.5	6,731,771	29.1	654,363	9.7	115,696
地 方 譲 与 税	165,548	0.7	140,801	0.6	24,747	17.6	2,593
利 子 割 交 付 金	3,800	0.0	5,000	0.0	▲ 1,200	▲ 24.0	60
配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	15,000	0.1	▲ 2,000	▲ 13.3	204
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	0.1	10,000	0.0	3,000	30.0	204
法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.4	95,000	0.4	5,000	5.3	1,566
地 方 消 費 税 交 付 金	1,204,000	5.1	1,174,000	5.1	30,000	2.6	18,859
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0	110
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	0.0	11,800	0.1	▲ 800	▲ 6.8	172
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	13,000	0.1	11,000	0.0	2,000	18.2	204
地 方 特 例 交 付 金	78,000	0.3	77,000	0.3	1,000	1.3	1,222
地 方 交 付 税	4,512,000	19.3	4,050,000	17.5	462,000	11.4	70,676
うち 普 通 交 付 税	4,150,000	17.7	3,700,000	16.0	450,000	12.2	65,005
うち 特 別 交 付 税	362,000	1.5	350,000	1.5	12,000	3.4	5,670
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0	141
分 担 金 及 び 負 担 金	223,205	0.9	212,997	0.9	10,208	4.8	3,496
使 用 料 及 び 手 数 料	294,653	1.3	207,467	0.9	87,186	42.0	4,615
国 庫 支 出 金	5,214,283	22.3	5,063,092	21.9	151,191	3.0	81,676
都 道 府 県 支 出 金	2,541,265	10.9	2,567,795	11.1	▲ 26,530	▲ 1.0	39,806
財 産 収 入	34,123	0.1	26,255	0.1	7,868	30.0	534
寄 附 金	153,100	0.7	144,110	0.6	8,990	6.2	2,398
繰 入 金	206,976	0.9	1,144,269	4.9	▲ 937,293	▲ 81.9	3,242
繰 越 金	250,000	1.1	250,000	1.1	0	0.0	3,916
諸 収 入	133,513	0.6	123,643	0.5	9,870	8.0	2,091
市 債	841,400	3.6	1,074,000	4.6	▲ 232,600	▲ 21.7	13,180
うち 臨 時 財 政 対 策 債	470,000	2.0	750,000	3.2	▲ 280,000	▲ 37.3	7,362
そ の 他 の 市 債	371,400	1.6	324,000	1.4	47,400	14.6	5,818
計	23,408,000	100.0	23,151,000	100.0	257,000	1.1	366,661

※一人当りの額は、令和4年3月末日現在の住民基本台帳人口 63,841 人で算出した。

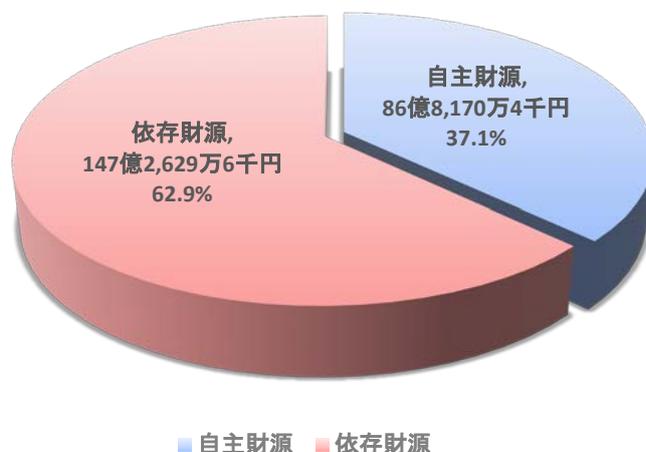
(2) 歳入財源別内訳表

- 自主財源…市独自で調達・確保できるお金（前年度比1.8%減）
- 依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金（前年度比2.9%増）
- 一般財源…使う目的が決まっていないお金（前年度比1.4%増）
- 特定財源…使う目的が決まっているお金（前年度比0.7%増）

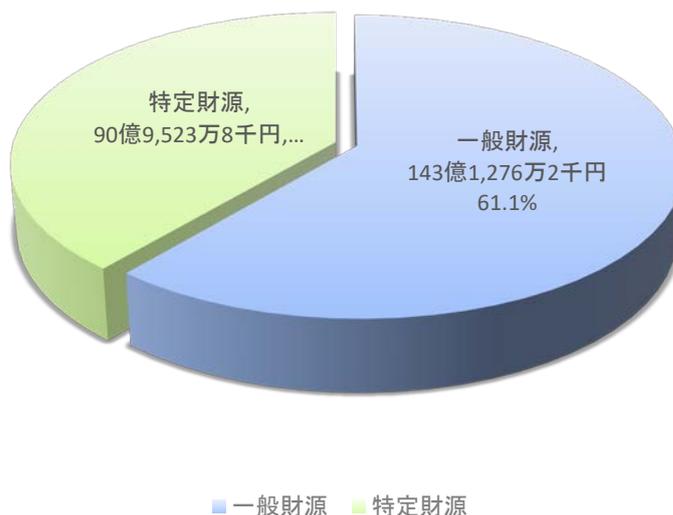
(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	予 算 額 (A)	左 の 構成率	予 算 額 (B)	左 の 構成率	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
自 主 財 源	8,681,704	37.1	8,840,512	38.2	▲ 158,808	▲ 1.8
依 存 財 源	14,726,296	62.9	14,310,488	61.8	415,808	2.9
計	23,408,000	100.0	23,151,000	100.0	257,000	1.1
一 般 財 源	14,312,762	61.1	14,116,364	61.0	196,398	1.4
特 定 財 源	9,095,238	38.9	9,034,636	39.0	60,602	0.7
計	23,408,000	100.0	23,151,000	100.0	257,000	1.1

自主財源と依存財源



一般財源と特定財源



4 歳 出

(1) 目的別歳出予算

支出（歳出）には、使われるお金の目的によって12項目に分けられます。

- 議会費…市議会議員の活動などにかかる経費です。（前年度比0.6%増）
- 総務費…職員の給料などや、庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収にかかる経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費などが含まれます。（前年度比4.3%増）
- 民生費…障がい者への医療費助成や、介護保険、国民健康保険などにかかる経費、こども医療費や児童手当、保育所運営費補助金、生活保護費などが含まれます。（前年度比2.8%増）
- 衛生費…医療費を抑制するための経費や、ゴミ処理・ゴミの減量化にかかる経費が含まれます。（前年度比11.1%減）
- 農林水産業費…農業経営の基盤強化を支援する経費や、農道整備にかかる経費が含まれます。（前年度比12.7%減）
- 商工費…商工業の振興や、企業誘致推進にかかる経費です。（前年度比79.0%増）
- 土木費…市道や公園、公営住宅の維持管理および新設にかかる経費が含まれます。（前年度比31.8%減）
- 消防費…消防本部への負担金、消防団活動にかかる経費、防災施設の整備にかかる経費が含まれます。（前年度比5.0%増）
- 教育費…小中学校にかかる経費や、公民館、ヴィーブル、人権教育、図書館にかかる経費、体育施設の維持管理にかかる経費が含まれます。（前年度比19.4%増）
- 災害復旧費…災害が発生した際の応急復旧関連の経費（前年度比31.0%増）
- 公債費…市債（借入金）の償還金です。（前年度比4.4%増）
- 予備費…予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予算に計上しなければなりません。（地方自治法第217条）

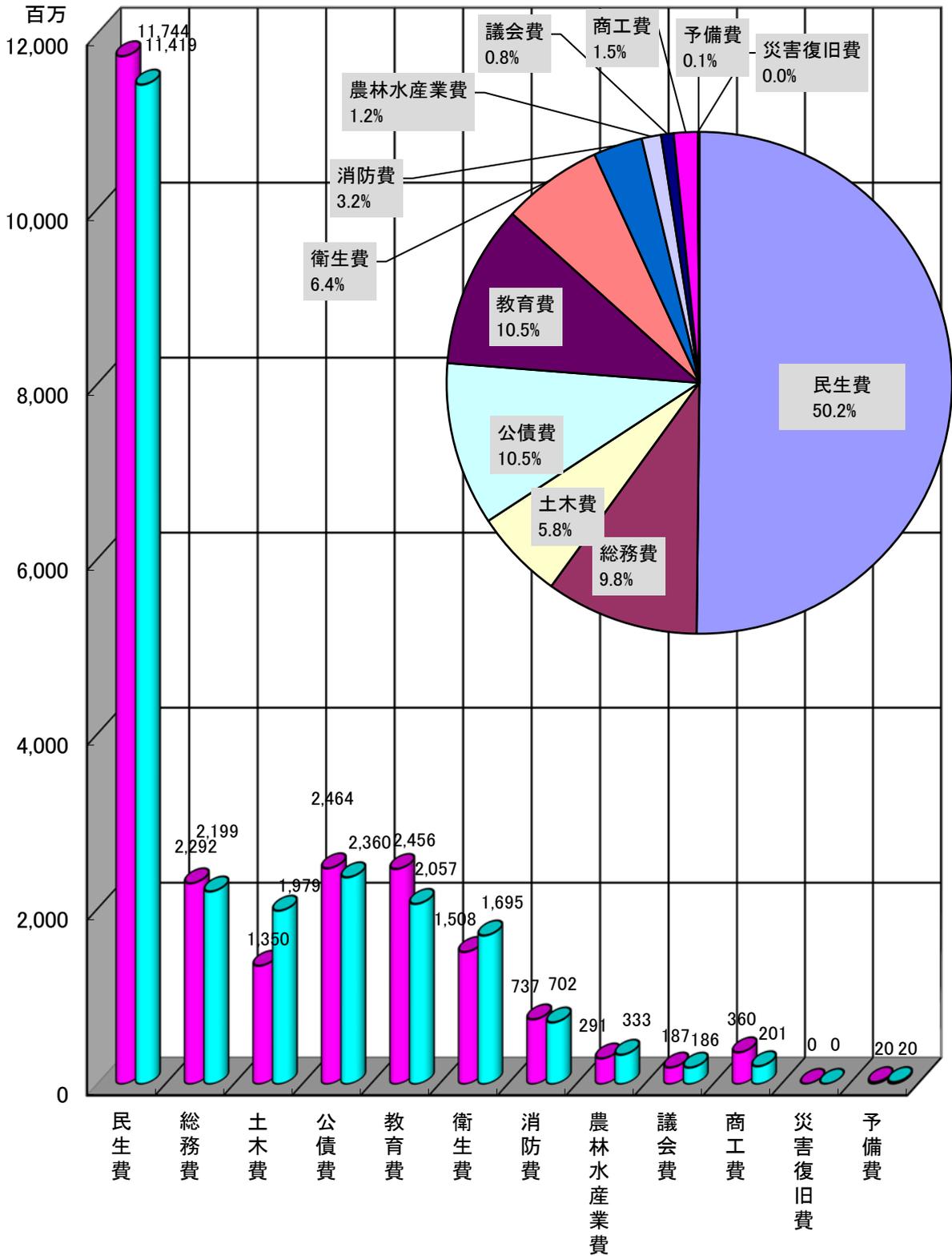
(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 (A)	左 構 成 率	令和3年度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)
				増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
議 会 費	186,714	0.8	185,594	1,120	0.6	2,925
総 務 費	2,292,267	9.8	2,198,503	93,764	4.3	35,906
民 生 費	11,743,752	50.2	11,419,112	324,640	2.8	183,953
衛 生 費	1,507,567	6.4	1,695,331	▲ 187,764	▲ 11.1	23,614
農 林 水 産 業 費	290,527	1.2	332,912	▲ 42,385	▲ 12.7	4,551
商 工 費	360,003	1.5	201,155	158,848	79.0	5,639
土 木 費	1,349,975	5.8	1,979,078	▲ 629,103	▲ 31.8	21,146
消 防 費	736,776	3.2	701,808	34,968	5.0	11,541
教 育 費	2,456,363	10.5	2,056,840	399,523	19.4	38,476
災 害 復 旧 費	393	0.0	300	93	31.0	6
公 債 費	2,463,663	10.5	2,360,367	103,296	4.4	38,591
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	313
計	23,408,000	100.0	23,151,000	257,000	1.1	366,661

※一人当りの額は、令和4年3月末日現在の住民基本台帳人口 63,841 人で算出しています。

歳出目的別年度比較表

■ 令和4年度 ■ 令和3年度



(2) 性質別歳出予算

支出（歳出）を性質別に分けると次のようになります。

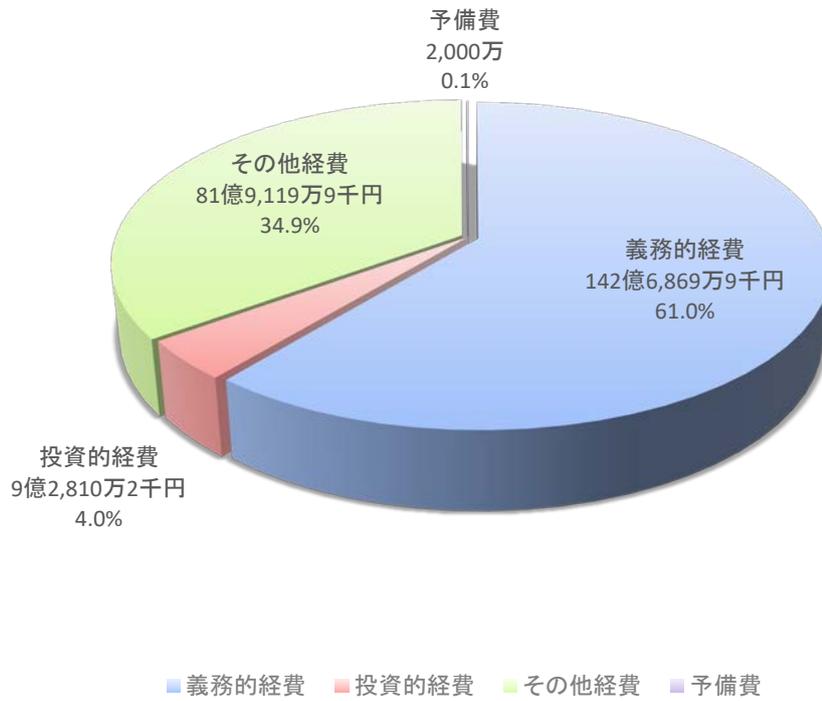
- 義務的経費…人件費、扶助費、公債費のように支出が義務付けられた任意に削減できない経費を言います。（前年度比2.6%増）
- 投資的経費…普通建設事業費や災害復旧費のように支出の効果が長期にわたって持続する経費を言います。（前年度比23.0%減）
- その他経費…義務的経費、投資的経費以外の経費（前年度比2.1%増）
- 消費的経費…支出効果はその年度限り、又は極めて短期間に終わるものを言い、後年度に形を残さない性質の経費で人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等などがこれにあたります。（前年度比1.9%増）

(単位:千円、%)

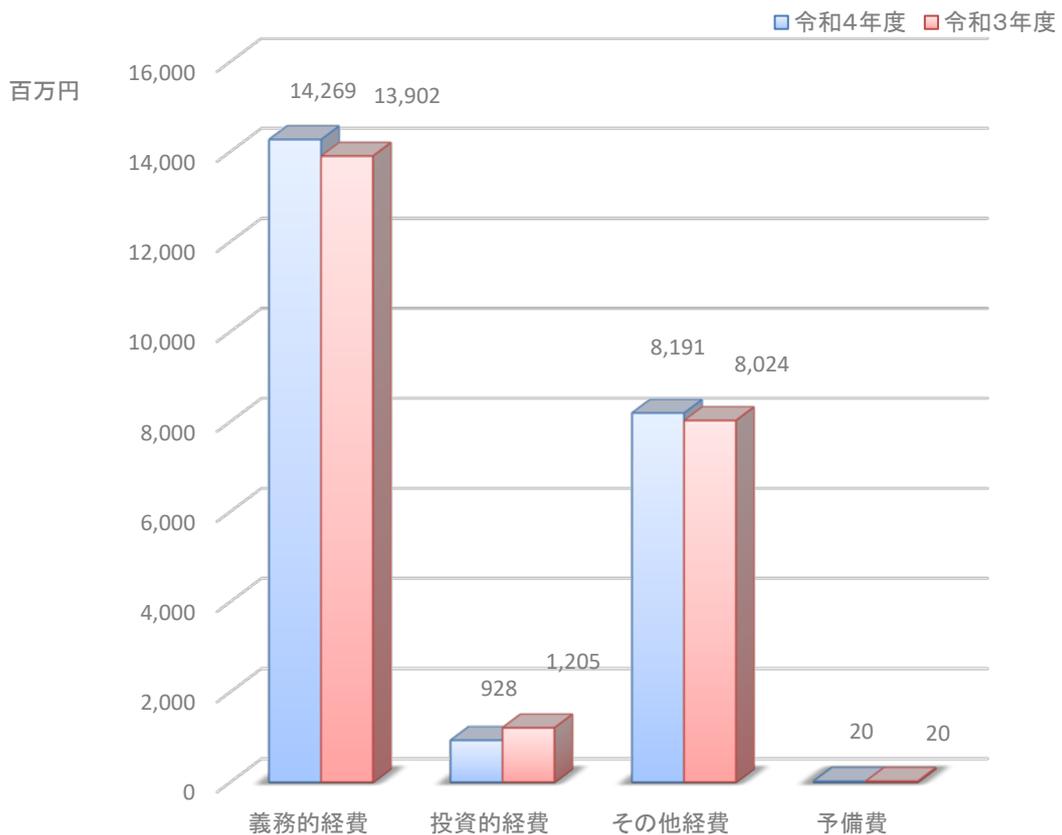
区 分	令和4年度 予算額 (A)	左 構 成 率	令和3年度 予算額 (B)	対 前 年 度 比		一人当り (A)/人口 (円)	
				増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
義 務 的 経 費	人 件 費	3,127,215	13.4	3,186,371	▲ 59,156	▲ 1.9	48,984
	(うち職員給)	1,737,139	7.4	1,785,313	▲ 48,174	▲ 2.7	27,210
	扶 助 費	8,677,821	37.1	8,354,879	322,942	3.9	135,929
	公 債 費	2,463,663	10.5	2,360,367	103,296	4.4	38,591
	小 計	14,268,699	61.0	13,901,617	367,082	2.6	223,504
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	927,709	4.0	1,204,586	▲ 276,877	▲ 23.0	14,532
	(うち補助事業)	558,218	2.4	874,098	▲ 315,880	▲ 36.1	8,744
	(うち単独事業)	368,291	1.6	330,038	38,253	11.6	5,769
	(うちその他事業負担金)	1,200	0.0	450	750	166.7	19
	災 害 復 旧 費	393	0.0	300	93	31.0	6
	小 計	928,102	4.0	1,204,886	▲ 276,784	▲ 23.0	14,538
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,640,432	15.5	3,302,680	337,752	10.2	57,023
	維 持 補 修 費	43,358	0.2	41,909	1,449	3.5	679
	補 助 費 等	2,057,957	8.8	2,339,212	▲ 281,255	▲ 12.0	32,236
	(うち一部事務組合等)	973,107	4.2	1,097,873	▲ 124,766	▲ 11.4	15,243
	積 立 金	133,021	0.6	132,297	724	0.5	2,084
	投資及び出資金貸付金	411,277	1.8	389,818	21,459	5.5	6,442
	繰 出 金	1,905,154	8.1	1,818,581	86,573	4.8	29,842
	小 計	8,191,199	34.9	8,024,497	166,702	2.1	128,306
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0	0.0	313	
合 計	23,408,000	100.0	23,151,000	257,000	1.1	366,661	
消 費 的 経 費	17,546,783	75.0	17,225,051	321,732	1.9	274,851	

※一人当りの額は、令和4年3月末日現在の住民基本台帳人口 63,841 人で算出。

歳出性質別構成表



歳出性質別年度比較表



5 主な事業

款別主要事業一覧

(単位:千円)

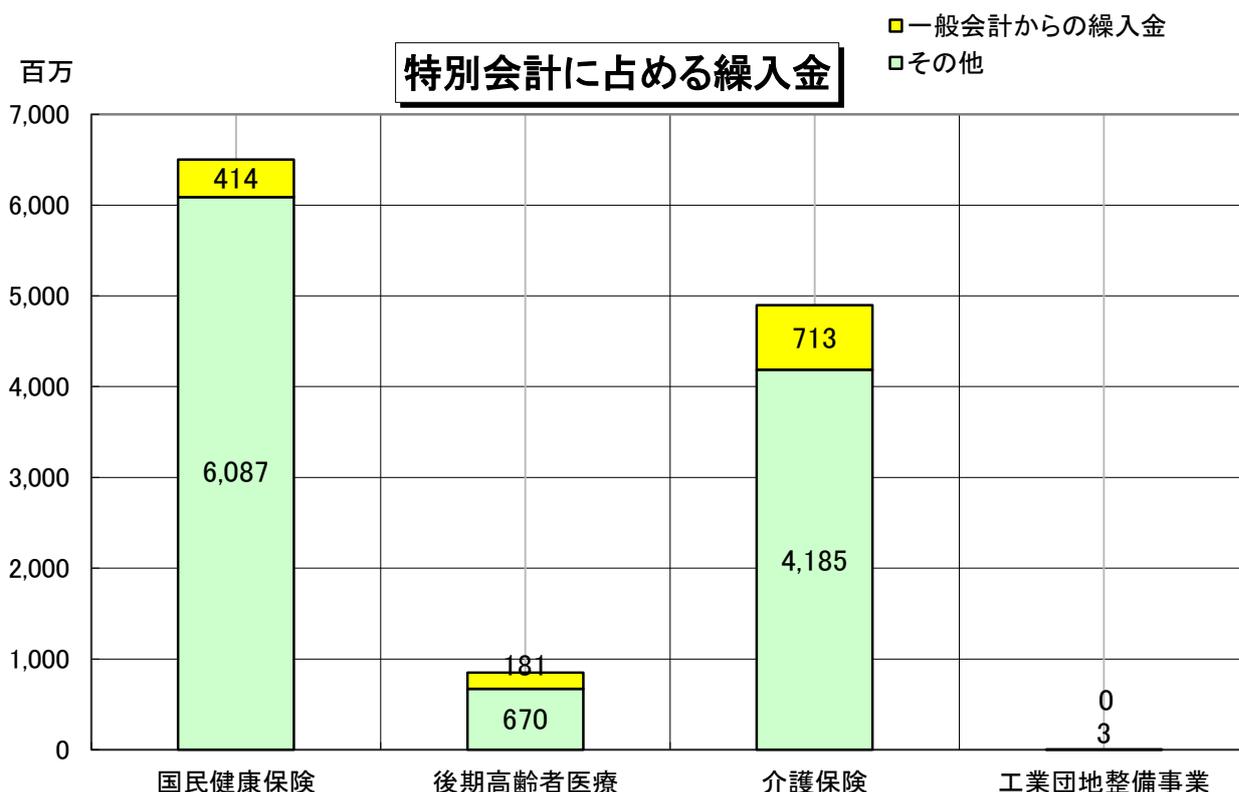
款	事業番号	主な事業	金額	款	事業番号	主な事業	金額
議会費	10936	本会議等運営事業	123,062	農林水産業費	10269	多面的機能支払交付金事業	46,562
	10930	議会広報広聴事業	5,266		11585	人・農地プラン関連事業	29,826
総務費	11451	電算システム運用事業	280,923		11150	市有林保育事業	21,604
	11110	基金管理事務	133,021		10262	菊池広域連合・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	12,589
	11465	合志市地域公共交通計画実施事業	96,028		10294	農用地利用集積助成事業	11,321
	11289	ふるさと納税事務	80,141	商工費	11284	総合健康センター施設維持管理事業	241,552
	11097	住民基本台帳事務事業	62,581		10308	商工会運営支援事業	17,000
	10329	行政協力員配置事業	62,430		11623	企業活動支援整備事業	10,754
	11172	庁舎管理運営事業	60,715	土木費	10174	下水道事業会計繰出金支出事務	581,000
	11143	市税・国民健康保険税収納事業	41,073		11507	社会資本整備総合交付金事業	258,479
	11008	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	30,053		11743	御代志地区土地区画整理事業	119,785
	11138	市県民税課税事業	29,474		10108	道路維持事業	50,738
	11130	固定資産税課税事業	27,328		10139	都市公園総括型管理事業	25,613
民生費	10580	保育所入所等措置事業	3,850,097		10140	都市公園地域型管理事業	18,957
	11496	児童手当(平成24年度改正)支給事業	1,362,174		10137	都市公園施設修繕事業	17,888
	10537	自立支援給付事業	1,312,887	消防費	10005	菊池広域連合消防本部運営事業	582,930
	11588	障害児通所費給付事業	802,551		10022	消防団活動支援事業	63,306
	11250	後期高齢者医療負担金・繰出金事務	785,654		10015	防災行政無線維持管理事業	22,648
	11199	介護保険特別会計繰出金等事業	721,823		10023	消防団積載車、小型ポンプ維持管理事業	17,513
	10548	生活扶助事業	441,450		10010	消防施設設置事業	14,979
	10385	国保会計繰出金事業	413,941	教育費	10721	校舎等施設修繕事業(中学校)	400,462
	11493	こども医療費助成事業	352,625		10683	学校給食運営事業	196,225
	10551	児童扶養手当支給事業	299,263		11716	図書館管理運営委託事業	123,000
	10582	放課後児童健全育成事業	267,721		11801	ICT機器整備事業(小学校)	99,631
	10529	重度心身障害者医療費助成事業	85,800		10837	総合センター維持管理事業	89,824
	11442	放課後児童クラブ障害児受入事業	76,284		10827	市民センター維持管理事業	81,543
	10509	障害者自立支援医療費支給事業	53,096		11515	子ども・子育て支援事業(幼稚園)	73,629
	10510	地域生活支援事業	51,623		10614	教育介護補助員配置事業	67,053
	11645	生活困窮者自立支援事業	46,973		11186	会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)	63,494
	10430	地域福祉推進事業	43,722		10622	小中学校教育活動指導員配置事業(小学校)	53,015
	10426	社会福祉協議会運営事業	39,239		11802	ICT機器整備事業(中学校)	50,881
	10521	福祉手当支給等事業	36,307		10851	体育施設維持管理運営事業	40,822
	10497	老人ホーム入所措置事業	34,734		10717	学校施設保守点検事業	37,024
10575	障がい児保育助成事業	34,182	10565		要保護及び要保護児童生徒就学支援事業(小学校)	36,131	
10432	ふれあい館維持管理事業	33,929	10566		要保護及び要保護児童生徒就学支援事業(中学校)	32,792	
10584	地域子育て支援拠点事業	22,249	11655	教育のIT化推進事業	31,108		
10579	病児・病後児保育事業	21,655	11558	小中学校司書配置事業	20,330		
衛生費	10380	感染症予防事業	309,717	10664	児童生徒・教職員健康管理事業(小学校)	19,189	
	10197	菊池環境保全組合構成事業	286,715	10623	小中学校教育活動指導員配置事業(中学校)	15,038	
	11797	新型コロナウイルス感染症予防接種事業	214,039	11595	外国語指導助手配置事業	14,652	
	10188	ごみ収集事業	190,892	10815	コミュニティ運営事業	12,513	
	10367	検診事業	81,206	10051	スクールバス運行管理事業	11,477	
	11770	少子化対策総合交付金事業	65,624	公債費	11115	市債元金管理事務	2,367,125
	10193	指定ごみ袋販売事業	52,433		11116	市債利子管理事務	95,525
	11237	菊池広域連合運営事業	34,999				
	10358	母子保健推進事業	26,072				

6 特別会計の予算

令和4年度の特別会計および企業会計の予算は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

会計名	令和4年度 予算額 (A)	一般会計か らの繰入金 (B)	会計に占 める繰入 金の割合 (B)/(A)	令和3年度 予算額 (C)	対前年度比			
					増減額 (A)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)		
特別会計								
国民健康保険特別会計	6,501,295	413,941	6.4	6,355,036	146,259	2.3		
後期高齢者医療特別会計	850,871	180,669	21.2	674,098	176,773	26.2		
介護保険特別会計	4,897,893	712,665	14.6	4,752,911	144,982	3.1		
工業団地整備事業特別会計	3,330	0	0.0	3,202	128	4.0		
企業会計	下水道事業会計	収益的収入	1,431,941	172,147	12.0	1,458,390	▲ 26,449	▲ 1.8
		収益的支出	1,383,103	0	0.0	1,771,152	▲ 388,049	▲ 21.9
		資本的収入	1,241,754	408,853	32.9	1,155,904	85,850	7.4
		資本的支出	1,324,093	0	0.0	1,263,009	61,084	4.8
	水道事業会計	収益的収入	923,896	480	0.1	901,602	22,294	2.5
		収益的支出	732,474	0	0.0	713,986	18,488	2.6
		資本的収入	46,067	4,000	8.7	58,562	▲ 12,495	▲ 21.3
		資本的支出	1,097,688	0	0.0	1,141,957	▲ 44,269	▲ 3.9
工業用水道事業会計	収益的収入	54,077	0	0.0	53,281	796	1.5	
	収益的支出	37,986	0	0.0	36,434	1,552	4.3	
	資本的収入	4	0	0.0	4	0	0.0	
	資本的支出	11,273	0	0.0	4,697	6,576	140.0	



第2 令和3年度下半期における補正予算の状況

令和3年度下半期（令和3年10月～令和4年3月）における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 8号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	8号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
24,752,111	66,592	24,818,703

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 国庫支出金__31,944千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (31,944)
- 繰入金__34,648千円追加
 - ・財政調整基金繰入金 (34,648)

歳出予算の主な事項

- 商工費__66,592千円追加
 - ・事業者支援給付金 (66,000)

(2) 9号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	9号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
24,818,703	91,290	24,909,993

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 国庫支出金__65,881千円追加

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (15,260)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金 (50,621)
- 県支出金__14,982千円減額
 - ・医療従事者派遣事業費補助金 (▲14,982)
- 繰入金__40,391千円追加
 - ・財政調整基金繰入金 (40,391)

歳出予算の主な事項

- 衛生費__51,334千円追加
 - ・新型コロナウイルス予防接種委託 (医療機関接種) (50,621)
- 商工費__39,956千円追加
 - ・総合健康センター指定管理委託 (38,410)
 - ・総合健康センター改修工事 (1,546)

(3) 10号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	10号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
24,909,993	701,166	25,611,159

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 国庫支出金__701,166千円追加
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 (697,300)
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金事務費補助金 (3,866)

歳出予算の主な事項

- 民生費__701,166千円追加
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金 (697,300)
 - ・通信運搬費 (1,496) ・システム改修委託 (1,188)

(4) 11号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	11号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
25,611,159	198,551	25,809,710

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

(単位：千円)

- 地方特例交付金__50,259千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (27,565)
 - ・個人住民税減収補てん特例交付金 (22,702)
 - ・自動車税減収補てん特例交付金 (▲90)
 - ・軽自動車税減収補てん特例交付金 (82)
- 国庫支出金__53,119千円追加
 - ・障害児通所給付費国庫負担金 (43,760)
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (8,000)
- 県支出金__27,562千円追加
 - ・障害児通所給付費県負担金 (21,880)
 - ・疾病予防対策事業費等補助金 (3,014)
 - ・県税徴収事務費委託金 (2,668)
- 寄附金__26,000千円追加
 - ・ふるさと納税寄附金 (20,000)
 - ・企業版ふるさと納税寄附金 (6,000)
- 繰入金__38,276千円追加
 - ・財政調整基金繰入金 (38,276)
- 諸収入__8,135千円追加
 - ・畜産クラスター事業に伴う返戻金 (3,715)
 - ・令和2年度市町村療養給付費負担精算金 (2,046)
 - ・建物共済金 (2,045)
- 市債__4,800千円減額
 - ・消防・防災施設整備事業債 (▲4,800)

歳出予算の主な事項

- 議会費__1,013千円減額

- ・費用弁償 (▲395) ・普通旅費 (▲304)
- 総務費__ 3 7, 9 7 8 千円追加
 - ・ふるさと納税事務委託 (9, 892)
 - ・事務用備品 (デジタルホワイトボード等) (7, 500)
 - ・コミュニティバス運行委託 (7, 460) ・庁内電気料 (4, 758)
- 民生費__ 1 1 1, 5 0 9 千円追加
 - ・児童発達支援・放課後等デイサービス給付 (87, 520)
 - ・県費返納金 (10, 968) ・国庫返納金 (10, 612)
 - ・児童手当法の改正に伴うシステム改修委託 (1, 195)
- 衛生費__ 1 2, 8 6 9 千円追加
 - ・ごみ収集運搬委託 (7, 649)
 - ・システム改修委託 (4, 950)
 - ・都市下水路清掃及び産業廃棄物収集 (767)
- 農林水産業費__ 3, 8 2 4 千円追加
 - ・畜産クラスター事業に伴う返還金 (3, 716)
 - ・森林・山村多面的機能発揮対策事業 (86)
- 商工費__ 1 6 7 千円追加
 - ・住居手当 (154) ・共済組合負担金 (13)
- 土木費__ 1, 0 4 5 千円追加
 - ・道路改良等工事 (補助) (68, 167) ・道路改良等補償補填 (補助) (▲62, 245)
 - ・市営住宅修繕費 (660) ・市営住宅清掃手数料 (177)
- 消防費 8, 1 7 2 千円減額
 - ・消防用備品 (▲4, 751) ・費用弁償 (▲2, 300)
- 教育費 4 0, 3 8 8 千円追加
 - ・タブレット等購入費 (30, 840) ・管理用備品 (6, 496)
- 公債費 4 4 千円減額
 - ・利子償還金 (▲590) ・元金償還金 (546)

債務負担行為の補正 (追加)

	限度額
○広報紙印刷製本費	1 1, 6 6 4 千円
○仮想ブラウザ機器システム構築委託	2 1, 0 1 0 千円
○仮想ブラウザ機器リース料	2 1, 7 9 6 千円
○口座振替データ伝送業務委託	2, 1 7 8 千円
○総合計画市民意識調査委託	1, 3 4 2 千円

○ごみ袋作成業務委託	39,566千円
○総合健康センター施設管理業務委託	150,000千円
○市民祭り運営業務委託	8,000千円
○外国語指導助手配置業務委託	63,360千円
○パトロール業務委託	3,600千円
○電子黒板賃借料	11,260千円
○ICT支援員配置業務委託	16,000千円

地方債の補正（変更）

○消防・防災施設整備事業債	6,600千円	→	1,800千円
---------------	---------	---	---------

(5) 12号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	12号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
25,809,710	697,498	26,507,208

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金__697,498千円追加
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 (697,300)
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金事務費補助金 (198)

歳出予算の主な事項

- 民生費__697,498千円追加
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金 (697,300)
 - ・システム改修委託 (132) ・印刷製本費 (66)

(6) 13号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	13号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
26,507,208	709,717	27,216,925

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金__709,717千円追加
 - ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (708,941)
 - ・マイナポイント事業費補助金 (776)

歳出予算の主な事項

- 総務費__776千円追加
 - ・会計年度任用職員 (626)
 - ・事務用備品 (99)
 - ・費用弁償 (通勤手当) (26)
 - ・通信運搬費 (25)
- 民生費__708,941千円追加
 - ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (693,600)
 - ・家計急変世帯受付業務委託 (5,300)

繰越明許費の補正

限度額

- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 50,000千円

(7) 14号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額 (A)	14号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
27,216,925	377,002	27,593,927

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 市税__280,591千円追加
 - ・固定資産税 (98,707)
 - ・法人市民税 (89,368)
 - ・個人住民税 (67,013)
- 地方贈与税__32千円追加
 - ・森林環境譲与税 (32)
- 法人事業税交付金__51,000千円追加
 - ・法人事業税交付金 (51,000)
- 国有提供施設等所在市町村助成交付金__3,170千円追加
 - ・国有提供施設等所在市町村助成交付金 (3,170)

- 地方交付税__388,534千円追加
 - ・普通交付税 (388,534)
- 分担金及び負担金__2千円減額
 - ・母子生活支援施設等入所措置負担金 (▲2)
- 使用料及び手数料 1,340千円追加
 - ・一般廃棄物収集運搬手数料 (1,434)
- 国庫支出金__265,550千円追加
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (126,018)
 - ・社会資本整備総合交付金 (93,600)
 - ・保育士等処遇改善臨時特例交付金 (20,506)
 - ・障害者自立支援給付費負担金 (16,027)
 - ・子どものための教育・保育給付費負担金 (15,482)
- 県支出金__123,846千円追加
 - ・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金 (138,249)
 - ・障害者自立支援給付費県負担金 (8,013)
 - ・国民健康保険基盤安定負担金 (7,954)
 - ・農業委員会等振興助成費補助金 (6,088)
- 財産収入__779千円減額
 - ・減債基金利子 (728) ・財政調整基金利子 (▲1,070)
 - ・公共施設整備基金利子 (▲310)
- 寄附金__10,490千円追加
 - ・企業版ふるさと納税寄附金 (10,500)
- 繰入金__305,121千円減額
 - ・財政調整基金繰入金 (▲302,336) ・ふるさと創生基金繰入金 (▲2,209)
- 諸収入__2,621千円減額
 - ・旅券申請用収入証紙売払代金 (▲3,590)
- 市債__439,028千円減額
 - ・臨時財政対策債 (▲521,128) ・公共事業等債 (83,100)

歳出予算の主な事項

- 議会費__6,889千円減額
 - ・費用弁償 (▲3,083) ・会議録反訳委託 (▲1,719)
- 総務費__233,073千円追加
 - ・公共施設整備基金積立金 (260,000)

- ・退職手当組合特別負担金 (23,600) ・一般職給 (▲5,097)
- ・普通旅費 (▲4,059) ・期末勤勉手当 (▲3,213)
- 民生費__62,366千円追加
 - ・障害福祉サービス給付 (32,054)
 - ・国民健康保険特別会計繰出金 (27,888)
 - ・こども医療費 (21,630)
 - ・保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 (17,096)
 - ・教育・保育施設給付費 (10,924)
 - ・認可外保育施設利用料給付金 (▲19,620)
 - ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 (▲6,452)
- 衛生費__33,950千円減額
 - ・予防接種委託 (▲12,411) ・健康診査委託 (▲8,345)
 - ・ごみ袋作成業務委託 (▲3,642) ・再生資源集団回収助成金 (▲2,000)
 - ・一般不妊治療費補助金 (▲1,800)
- 農林水産業費__878千円減額
 - ・農地利用最適化推進委員 (上乗せ分) (3,685)
 - ・農用地地用集積助成金 (3,032) ・森林保育事業委託 (▲2,790)
 - ・農業振興地域整備計画策定業務委託 (▲2,300)
- 商工費__7,119千円追加
 - ・飲食店等に対する時短要請協力負担金 (16,104)
 - ・市民祭り運營業務委託 (▲5,140)
- 土木費__165,233千円追加
 - ・道路改良等工事 (補助) (178,500)
 - ・大規模盛土造成地変動予測調査委託 (5,000)
- 消防費 3,969千円減額
 - ・時間外勤務手当 (▲1,713) ・管理用備品 (▲990)
- 教育費 39,761千円減額
 - ・私立幼稚園施設等利用給付金 (▲13,310) ・社会保険料等 (▲10,100)
 - ・期末手当 (技能) (▲3,164)
- 公債費 5,342千円減額
 - ・利子償還金 (▲5,342)

繰越明許費の補正 (追加)

○住民基本台帳事務事業 3,300千円

○地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	15,400千円
○保育所整備助成事業	133,160千円
○農地利用最適化推進事業	520千円
○社会資本整備総合交付金事業	336,196千円
○災害対策等事業	5,000千円
○御代志地区土地区画整理事業	588,023千円
○GIGA スクール推進事業（小学校）	3,840千円
○GIGA スクール推進事業（中学校）	960千円

債務負担行為の補正（追加）

限度額

○訴訟代理委託（地域改善施設）	訴訟代理委託に伴う実費及び成功報酬を加えた額の範囲内
○給食費管理システム構築業務委託	3,300千円

地方債の補正（変更）

○公共事業等債	204,400千円	→	287,500千円
○地方道路等整備事業債	15,700千円	→	14,700千円
○臨時財政対策債	1,092,128千円	→	571,000千円

(8) 15号補正の概要 （単位：千円）

補正前の額 (A)	15号補正 (B)	予算現額 (A)+(B)
27,593,927	4,111	27,598,038

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 地方譲与税__156千円追加
 - ・森林環境譲与税（156）
- 県支出金__3,955千円追加
 - ・担い手確保・経営強化支援事業補助金（3,955）

歳出予算の主な事項

- 農林水産業費__4, 1 1 1 千円追加
 - ・畜担い手確保・経営強化支援事業補助金 (3,955)
 - ・森林環境譲与税 (156)

繰越明許費の補正 (追加)

限度額

- | | |
|-------------------|-------------|
| ○子育て世帯に対する給付金給付事業 | 3, 0 0 6 千円 |
| ○経営体育成支援事業 | 3, 9 5 5 千円 |

(9) 全会計補正予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号	第14号	第15号	予算現計		
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号		第8号	
一 般 会 計	23,151,000	91,290 66,167	701,166 88,283	198,551 198,536	697,498 28,313	709,717 230,000	377,002 983,476	4,111 6,381	66,592	27,598,083	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	6,355,036	31,500	1,084	136,296					6,523,916	
	後期高齢者医療 特別会計	674,098	16,643	82	▲ 5,124					685,699	
	介護保険特別会計	4,752,911	146,662	100,381						4,999,954	
	工業団地整備事業 特別会計	3,202	231,250		328,230	▲ 2,828				559,854	
企 業 会 計	会下	収益的收入	1,458,390			▲ 5,348				1,453,042	
	水 道	収益の支出	1,771,152	▲ 88	3,165	▲ 64,838				1,709,391	
		資本的收入	1,155,904		6,642	▲ 48,354				1,114,192	
	事 業	資本の支出	1,263,009		248	▲ 30,230				1,233,027	
		会水	収益的收入	901,602	587	2,794	▲ 35,770				869,213
	道 事	収益の支出	713,986	2,990	10,868	8,115					735,959
		資本的收入	58,562	1,965	0	22,660					83,187
	計業	資本の支出	1,141,957	9,966	0	▲ 233,655					918,268
事 業 用 会 計	事工	収益的收入	53,281							53,281	
	業 業	収益の支出	36,434	▲ 360							36,074
		会水	資本的收入	4	0						4
	計道	資本の支出	4,697	0							4,697

第3 令和3年度下半期における予算執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(令和4年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
1 市 税	7,012,362	7,319,025	7,005,682	99.9%	95.7%
2 地 方 譲 与 税	140,989	176,560	176,560	125.2%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	5,000	3,918	3,918	78.3%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	15,000	17,898	17,898	119.3%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	36,018	36,018	360.1%	100.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	146,000	186,346	186,346	127.6%	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,174,000	1,327,436	1,327,436	113.0%	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,739	8,739	124.8%	100.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,800	12,283	12,283	104.0%	100.0%
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	14,170	14,170	14,170	100.0%	100.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	127,259	127,296	127,296	100.0%	100.0%
12 地 方 交 付 税	4,764,677	4,928,555	4,928,555	103.4%	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	9,000	8,828	8,828	98.0%	100.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	212,995	198,022	187,589	88.0%	94.7%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	208,807	221,944	199,566	95.5%	89.9%
16 国 庫 支 出 金	(638,863) 8,596,460	(636,892) 8,358,378	(399,578) 7,686,725	89.4%	91.9%
17 県 支 出 金	2,749,108	2,780,019	1,344,507	48.9%	48.3%
18 財 産 収 入	25,476	33,485	22,416	87.9%	66.9%
19 寄 附 金	195,500	183,251	176,412	90.2%	96.2%
20 繰 入 金	296,560	294,706	294,706	99.3%	100.0%
21 繰 越 金	(113,702) 1,470,267	(113,702) 1,470,267	(113,702) 1,470,267	100.0%	100.0%
22 諸 収 入	175,373	293,824	143,551	81.8%	48.8%
23 市 債	(577,000) 1,559,800	(453,500) 1,209,500	(453,500) 1,026,000	65.7%	84.8%
合 計	(1,329,565) 28,927,603	(1,204,094) 29,210,468	(966,780) 26,405,468	91.2%	90.3%

※令和2年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(令和4年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	177,803	175,034	2,769	98.4%
2 総務費	(18,006) 3,053,065	(11,041) 2,707,484	(6,965) 345,581	88.6%
3 民生費	13,952,445	12,694,499	1,257,946	90.9%
4 衛生費	1,927,679	1,660,451	267,228	86.1%
6 農林水産業費	(35,353) 382,941	(35,353) 322,203	(0) 60,738	84.1%
7 商工費	575,921	509,154	66,767	88.4%
8 土木費	(1,275,274) 3,594,071	(941,231) 2,247,052	(334,043) 1,347,019	62.5%
9 消防費	702,679	672,055	30,624	95.6%
10 教育費	(932) 2,193,336	(826) 1,916,655	(106) 276,681	87.3%
11 災害復旧費	300	75	225	24.8%
12 公債費	2,354,981	2,353,189	1,792	99.9%
14 予備費	12,382	0	12,382	0.0%
合計	(1,329,565) 28,927,603	(988,451) 25,257,849	(341,114) 3,669,754	(74.3%) 87.3%

2 特別会計及び企業会計予算の執行状況

(1) 歳入

下半期(令和4年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		
					(C)/(A)	(C)/(B)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,523,916	6,710,086	5,898,317	90.4%	87.9%	
	後期高齢者医療特別会計	685,699	702,700	698,137	101.8%	99.3%	
	介護保険特別会計	4,999,954	5,047,175	4,869,460	97.3%	96.4%	
	工業団地整備事業特別会計	559,854	559,855	559,855	100.0%	100.0%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収益的収入	1,453,042	1,451,175	1,344,288	92.5%	92.6%
		資本的収入	(120,260)	(120,260)	(120,260)	100.0%	100.0%
	水道事業会計	収益的収入	1,114,192	877,485	873,985	78.4%	99.6%
		資本的収入	869,213	890,702	822,215	94.5%	92.3%
	工業用水計	収益的収入	83,187	92,055	63,111	75.8%	68.5%
		資本的収入	53,281	52,626	52,346	98.2%	99.4%
		4	0	0	0.0%	0.0%	

※令和2年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

下半期(令和4年3月末日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A)	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,523,916	6,092,926	430,990	93.3%	
	後期高齢者医療特別会計	685,699	614,914	70,785	89.6%	
	介護保険特別会計	4,999,954	4,373,185	626,769	87.4%	
	工業団地整備事業特別会計	559,854	544,449	15,406	97.2%	
企 業 会 計	下水道事業会計	収 益 的 支 出	(39,035)	(1,089)	(37,946)	(2.7%)
			1,709,391	1,654,188	55,203	96.7%
	下水道事業会計	資 本 的 支 出	(144,859)	(144,420)	(439)	(99.6%)
			1,233,027	1,020,862	212,165	82.7%
	水道事業会計	収 益 的 支 出	735,959	708,985	26,974	96.3%
		資 本 的 支 出	918,268	688,828	229,440	75.0%
	事 業 用 水 計 道	収 益 的 支 出	36,074	30,351	5,723	84.1%
		資 本 的 支 出	4,697	4,389	308	93.4%

※令和2年度からの繰越明許費は上段()書きで繰越額を表記しています。

第4 税収及び市民の税負担の状況

令和3年度下半期(令和4年3月末日現在)の市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税目	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率		市民一人 当たり (C)/人口
				(C)/(A)	(C)/(B)	
1 市民税	3,509,088	3,697,324	3,454,146	98.4%	93.4%	54,105円
個人	2,808,673	2,943,174	2,704,251	96.2%	91.8%	42,359円
法人	700,415	754,750	749,895	107.0%	99.3%	11,746円
2 固定資産税	2,962,048	3,051,013	2,988,187	100.8%	97.9%	46,807円
3 軽自動車税	201,226	209,569	202,876	100.8%	96.8%	3,178円
4 市たばこ税	340,000	360,519	360,474	106.0%	99.9%	5,646円
合計	7,012,362	7,319,025	7,005,683	99.9%	95.7%	109,736円
国民健康保険税	1,065,301	1,357,531	1,104,977	103.7%	81.3%	97,098円

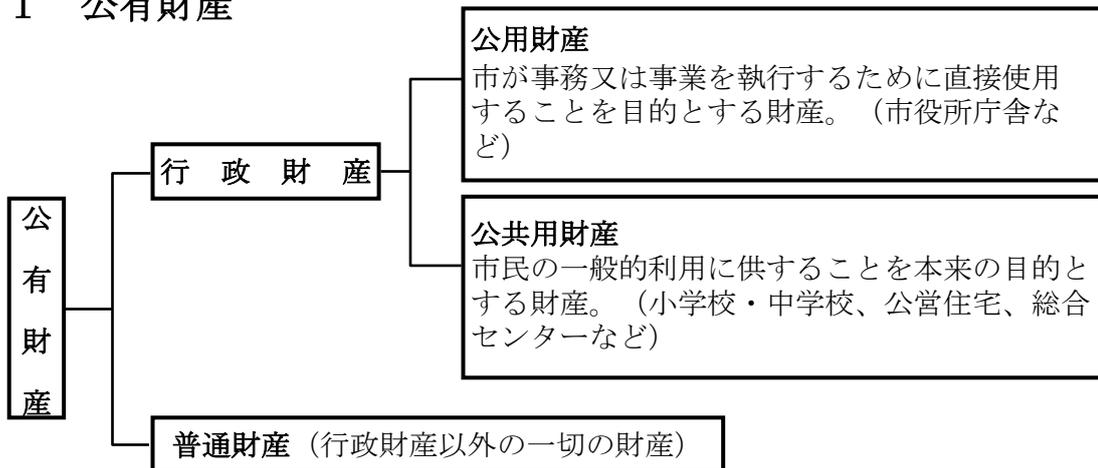
※市税の一人当り税負担額は、令和4年3月末日現在の住民基本台帳人口63,841人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、令和4年3月末日現在の国民健康保険被保険者数11,380人により算出しています。

第5 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。

1 公有財産



2 物 品 備品、消耗品

3 債 権 金銭の給付を目的とする一切の権利

4 基 金 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられたもの。

(1) 基金の状況

財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加といった、年度間の財源の不均衡を調整し、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために設置しています。

また、その他の基金は特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は、定額の資金を運用するために設けられるもので、条例により設置することができ、それぞれの設置目的に基づき活用を図っています。

(単位:千円)

区 分		令和4年3月 末日現在高 (A)	令和3年9月 末日現在高 (B)	増 減 額 (A)-(B)	市民一人 当たり (A)/人口 (円)	備 考	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	3,460,399	3,697,317	▲ 236,918	54,203		
	減 債 基 金	988,013	986,865	1,148	15,476		
	特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	2,458,899	2,197,595	261,304	38,516	
		ふ る さ と 創 生 基 金	48,148	50,409	▲ 2,261	754	
		地 域 福 祉 基 金	425,157	425,064	93	6,660	
		環 境 整 備 基 金	28,121	60,208	▲ 32,087	440	
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	9,657	8,576	1,081	151	
		合 志 市 立 小 中 学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	120,000	0	120,000	1,880	
		水 と 土 保 全 基 金	21,884	21,881	3	343	
		計	3,111,866	2,763,733	348,133	48,744	
		土 地 開 発 基 金	340,306	379,705	▲ 39,399	5,331	土地:4,196,944千円
小 計	7,900,584	7,827,620	72,964	123,754			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	547,503	561,614	▲ 14,111	48,111		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	302,404	274,040	28,364	4,737		
	小 計	849,907	835,654	14,253			
合 計		8,750,491	8,663,274	87,217			

※土地開発基金は現金のみを掲載しています。

※一人当たり基金額は、令和4年3月末日現在の住民基本台帳人口 63,841人 で算出しています。

※国民健康保険の一人当たりの額は、被保険者数 11,380人 で算出しています。

第6 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

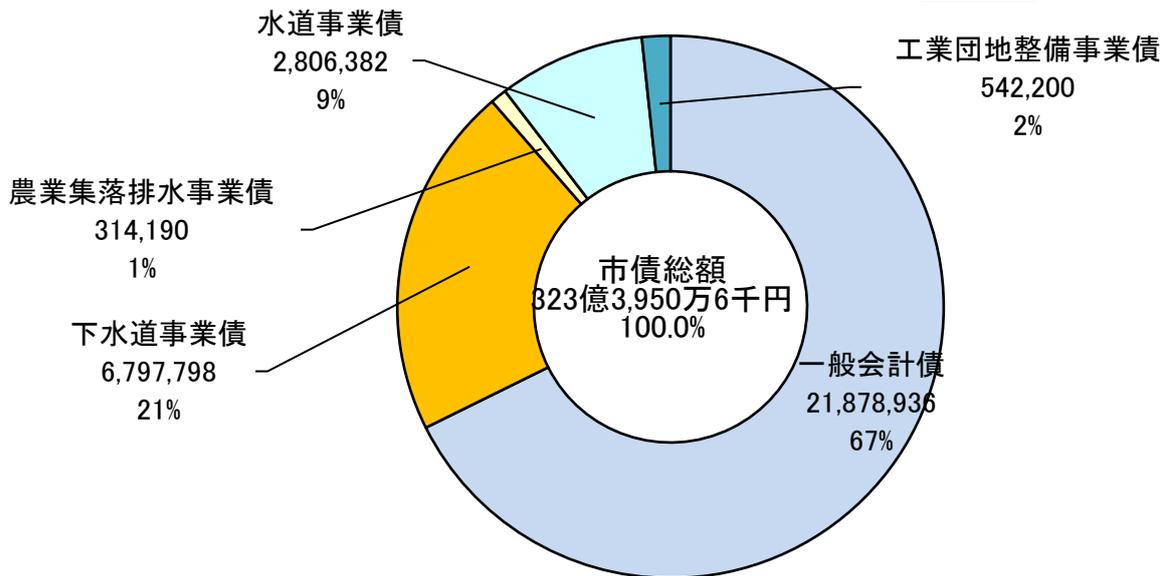
このため、市債を起こすに当たっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。令和4年3月末日現在高および、市民一人当りに換算した借入金は次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		令和4年3月末日 現在高	令和3年9月末日 現在高	増減額	市民一人 当たり
一般 会計	一般会計債	21,878,936	21,906,359	▲ 27,423	342,710円
	普通債	13,832,453	13,852,230	▲ 19,777	216,670円
	災害復旧債	363,018	511,918	▲ 148,900	5,686円
	その他	7,683,465	7,542,211	141,254	120,353円
	住宅新築資金等貸付事業債	0	0	0	0円
	小計	21,878,936	21,906,359	▲ 27,423	342,710円
企業 会計	下水道事業債	6,797,798	6,864,298	▲ 66,500	106,480円
	農業集落排水事業債	314,190	335,047	▲ 20,857	4,921円
	水道事業債	2,806,382	2,880,823	▲ 74,441	43,959円
	工業団地整備事業債	542,200	542,200	0	8,493円
	小計	10,460,570	10,622,368	▲ 161,798	163,853円
合計		32,339,506	32,528,727	▲ 189,221	506,563円

※一人当たり借入金高は、令和4年3月末日現在の住民基本台帳人口

63,841人



2 一時借入金の状況

歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間(1年以内)で行う一時借入金のことを言い、その額はその年度の予算によって定められており、令和3年度は、一般会計当初予算で限度額を30億円と定めています。

(単位:千円)

区分	令和4年3月末日	令和3年9月末日まで
借入額	3,000,000	0
償還額	0	0
残高	3,000,000	0